

2022年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年11月5日

上場会社名 株式会社メディカルシステムネットワーク 上場取引所 東
 コード番号 4350 URL https://www.msnw.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田尻 稲雄
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 平島 英治 (TEL) 011-613-7750
 経理財務本部長
 四半期報告書提出予定日 2021年11月9日 配当支払開始予定日 2021年12月13日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 機関投資家・アナリスト向け

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第2四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に 帰属する四半期 純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	52,169	2.2	3,253	16.7	1,862	37.4	2,235	60.0	1,431	147.2
2021年3月期第2四半期	51,045	△2.2	2,787	22.5	1,355	70.1	1,397	78.1	578	165.1

(注) 包括利益 2022年3月期第2四半期 1,451百万円(153.1%) 2021年3月期第2四半期 573百万円(332.7%)

(注) EBITDA=(営業利益+減価償却費+のれん償却費)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	47.46	—
2021年3月期第2四半期	19.08	—

(注) 1株当たり四半期純利益の算定方法については「※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項2」をご覧ください。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第2四半期	62,433	12,504	20.0	413.81
2021年3月期	64,448	11,187	17.3	370.23

(参考) 自己資本 2022年3月期第2四半期 12,488百万円 2021年3月期 11,163百万円

(注) 自己資本、自己資本比率及び1株当たり純資産の算定方法については「※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項2」をご覧ください。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
2022年3月期	—	5.00	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	5.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に 帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	105,700	1.4	6,500	1.2	3,500	2.0	4,000	15.0	1,800	△18.1	59.69

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) EBITDA=(営業利益+減価償却費+のれん償却費)

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 ー社(社名)ー 、除外 ー社(社名)ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料10ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期2Q	30,642,600株	2021年3月期	30,642,600株
② 期末自己株式数	2022年3月期2Q	464,055株	2021年3月期	489,055株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期2Q	30,163,381株	2021年3月期2Q	30,343,965株

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数(四半期累計)の算定方法については「※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項2」をご覧ください。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に掲載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項については【添付資料】P3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
2. 四半期連結貸借対照表には、役員株式給付信託(BBT)の信託財産として、株式給付信託が保有する当社株式が「自己株式」として計上されております。また、1株当たり四半期純利益、自己資本比率、1株当たり純資産、自己資本、期末自己株式数及び期中平均株式数(四半期累計)の算定については、上記の役員株式給付信託(BBT)の当社株式を自己株式に含めて算出しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(会計方針の変更)	10
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における業績は、医薬品ネットワーク部門において新規加盟件数が堅調に推移したことや、調剤薬局部門において処方箋単価は下落したものの、処方箋応需枚数が一定程度回復したこと等により、売上高は52,169百万円(前年同期比2.2%増)、営業利益1,862百万円(同37.4%増)、経常利益2,235百万円(同60.0%増)となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は、保有する投資有価証券売却による売却益のほか、2021年7月に当社の連結子会社である株式会社ひまわり看護ステーションを吸収合併したことによる税効果の影響等もあり1,431百万円(同147.2%増)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。なお、各セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高を含んでおります。

①地域薬局ネットワーク事業

本事業に関しましては、医薬品サプライチェーン全体に対する価値の提供を推進することを目指し、医薬品ネットワークによる薬局等の経営支援、調剤薬局の運営、医薬品の製造販売及びLINEを活用したデジタルシフト事業を行っております。

医薬品ネットワーク部門におきましては、2021年4月に薬価の中間年改定が開始されるなど、薬局業界を取り巻く環境は厳しさを増しております。このような環境のもと、経営安定化へのニーズの高まりから、引き続き新規加盟件数は堅調に推移いたしました。2021年9月30日現在の医薬品ネットワーク加盟件数は、当社グループ419件、一般加盟店6,281件の合計6,700件(前連結会計年度末比584件増)となりました。

調剤薬局部門におきましては、処方箋単価は下落したものの、処方箋応需枚数が一定程度回復いたしました。2021年9月30日現在の店舗数は、調剤薬局419店舗、ケアプランセンター1店舗、コスメ・ドラッグストア8店舗となりました。

医薬品製造販売部門におきましては、当第2四半期連結累計期間に5成分9品目を新発売し、2021年9月30日現在、39成分77品目を販売しております。

デジタルシフト部門におきましては、2021年9月末時点でLINE公式アカウントの友だち登録数は、調剤薬局のLINE公式アカウントとしては最多の17万人を突破し、導入店舗数は552店舗となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は49,663百万円(前年同期比2.3%増)、営業利益2,885百万円(同21.8%増)となりました。

②賃貸・設備関連事業

本事業に関しましては、不動産賃貸収入は概ね堅調に推移し、建築業務における受注案件は増加した一方、サービス付き高齢者向け住宅の入居件数は、新型コロナウイルス感染症の影響により、営業活動が制限されたことから伸び悩みました。以上の結果、売上高は1,536百万円(前年同期比6.8%増)、営業利益32百万円(同97.5%増)となりました。

なお、サービス付き高齢者向け住宅の2021年9月30日現在の入居状況につきましては、全5棟のうち3棟は概ね安定的な入居率を維持しております。残り2棟につきましては、「ウイステリア千里中央」は全82戸中64戸(入居率78.1%)、「ウイステリア南1条」は全116戸中82戸(入居率70.7%)であり、期末の入居率目標90%に向けて新型コロナウイルス感染症対策を講じた営業活動を行ってまいります。

③給食事業

本事業に関しましては、新型コロナウイルス感染症の影響により給食提供数は減少いたしましたが、仕入先の変更等により売上総利益が改善したことから、売上高は1,166百万円(前年同期比6.5%減)、営業利益1百万円(前年同期は営業損失13百万円)となりました。

④その他事業

本事業に関しましては、訪問看護事業を行っており、売上高は152百万円(前年同期比38.7%増)、営業損失12百万円(前年同期は営業損失13百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産は62,433百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,014百万円減少しました。

流動資産は18,086百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,227百万円の減少となりました。主な要因は、現金及び預金が減少したことによるものであります。固定資産は44,346百万円となり、前連結会計年度末に比べ787百万円の減少となりました。主な要因は、のれん及び投資有価証券が減少したことによるものであります。

負債の部は49,928百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,332百万円の減少となりました。流動負債は24,116百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,302百万円の減少となりました。主な要因は、未払法人税等が減少したことによるものであります。固定負債は25,811百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,030百万円の減少となりました。主な要因は、長期借入金が減少したことによるものであります。

また、純資産の部においては、12,504百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,317百万円の増加となりました。主な要因は、利益剰余金が増加したことによるものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間における連結ベースの現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ1,902百万円減の8,185百万円となりました。当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況については以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、913百万円の収入(前年同四半期は803百万円の収入)となりました。主な要因は、法人税等の支払額1,889百万円があったものの、税金等調整前四半期純利益2,236百万円及び減価償却費827百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、832百万円の支出(前年同四半期は862百万円の支出)となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出927百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,982百万円の支出(前年同四半期は2,716百万円の支出)となりました。主な要因は、長期借入金の返済による支出2,195百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年5月7日に公表した連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,118	8,215
売掛金	2,646	2,684
債権売却未収入金	735	719
調剤報酬等購入債権	424	399
商品	4,390	4,922
原材料	12	14
仕掛品	6	8
貯蔵品	75	75
その他	916	1,059
貸倒引当金	△12	△12
流動資産合計	19,313	18,086
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	13,608	13,408
土地	9,091	9,087
建設仮勘定	64	234
その他(純額)	1,870	1,997
有形固定資産合計	24,634	24,727
無形固定資産		
のれん	13,145	12,657
ソフトウェア	304	360
その他	122	116
無形固定資産合計	13,572	13,134
投資その他の資産		
投資有価証券	397	156
差入保証金	2,748	2,775
繰延税金資産	2,958	2,761
その他	843	812
貸倒引当金	△20	△20
投資その他の資産合計	6,926	6,484
固定資産合計	45,134	44,346
資産合計	64,448	62,433

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	9,258	9,280
短期借入金	3,916	4,416
1年内返済予定の長期借入金	6,045	5,663
未払法人税等	1,556	619
賞与引当金	1,495	1,523
役員賞与引当金	83	18
ポイント引当金	2	—
その他	3,060	2,596
流動負債合計	25,418	24,116
固定負債		
長期借入金	21,556	19,757
役員退職慰労引当金	798	581
役員株式給付引当金	196	194
退職給付に係る負債	3,347	3,533
その他	1,942	1,744
固定負債合計	27,841	25,811
負債合計	53,260	49,928
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,128	2,128
資本剰余金	1,182	1,182
利益剰余金	8,305	9,583
自己株式	△344	△326
株主資本合計	11,270	12,567
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△24	△6
繰延ヘッジ損益	△3	△1
退職給付に係る調整累計額	△78	△71
その他の包括利益累計額合計	△106	△79
非支配株主持分	23	16
純資産合計	11,187	12,504
負債純資産合計	64,448	62,433

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
売上高	51,045	52,169
売上原価	30,542	30,307
売上総利益	20,502	21,861
販売費及び一般管理費	19,147	19,999
営業利益	1,355	1,862
営業外収益		
受取利息及び配当金	5	4
業務受託料	36	37
設備賃貸料	50	52
補助金収入	55	366
雑収入	60	59
営業外収益合計	207	520
営業外費用		
債権売却損	25	27
支払利息	111	95
雑損失	28	24
営業外費用合計	165	146
経常利益	1,397	2,235
特別利益		
固定資産売却益	1	0
投資有価証券売却益	—	112
事業譲渡益	4	—
特別利益合計	6	113
特別損失		
固定資産売却損	19	10
固定資産除却損	7	5
減損損失	143	90
店舗閉鎖損失	12	5
その他	1	0
特別損失合計	183	112
税金等調整前四半期純利益	1,219	2,236
法人税、住民税及び事業税	627	622
法人税等調整額	13	189
法人税等合計	640	812
四半期純利益	578	1,424
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	—	△6
親会社株主に帰属する四半期純利益	578	1,431

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
四半期純利益	578	1,424
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△9	17
繰延ヘッジ損益	△2	1
退職給付に係る調整額	5	7
その他の包括利益合計	△5	27
四半期包括利益	573	1,451
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	573	1,458
非支配株主に係る四半期包括利益	—	△6

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,219	2,236
減価償却費	859	827
減損損失	143	90
のれん償却額	572	564
賞与引当金の増減額(△は減少)	93	27
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	41	△65
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△5	△0
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△0	△2
店舗等閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	△9	—
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	6	16
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	8	△217
株式給付引当金の増減額(△は減少)	△69	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	186	198
受取利息及び受取配当金	△5	△4
支払利息	111	95
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△112
固定資産売却損益(△は益)	17	9
固定資産除却損	7	5
事業譲渡損益(△は益)	△4	—
売上債権の増減額(△は増加)	△221	△7
債権売却未収入金の増減額(△は増加)	42	16
調剤報酬等購入債権の増減額(△は増加)	37	24
棚卸資産の増減額(△は増加)	△346	△531
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,016	1
未払消費税等の増減額(△は減少)	△308	45
その他	116	△322
小計	1,479	2,893
利息及び配当金の受取額	4	4
利息の支払額	△109	△94
法人税等の支払額	△570	△1,889
営業活動によるキャッシュ・フロー	803	913

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1	△0
定期預金の払戻による収入	12	—
有形固定資産の取得による支出	△529	△927
有形固定資産の売却による収入	56	19
無形固定資産の取得による支出	△73	△112
投資有価証券の売却による収入	—	379
関係会社の清算による収入	29	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△209
事業譲渡による収入	13	11
貸付けによる支出	△8	△1
貸付金の回収による収入	2	6
差入保証金の差入による支出	△315	△54
差入保証金の回収による収入	31	18
その他	△80	36
投資活動によるキャッシュ・フロー	△862	△832
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	498
長期借入金の返済による支出	△2,343	△2,195
リース債務の返済による支出	△190	△134
自己株式の取得による支出	△30	—
配当金の支払額	△152	△152
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,716	△1,982
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,775	△1,902
現金及び現金同等物の期首残高	11,681	10,088
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,905	8,185

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、一部の取引について従来は、顧客から受け取る対価の総額で収益を認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供における役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。

販売時にポイントを付与するカスタマー・ロイヤリティ・プログラムによる物品の販売について、従来は、販売時に収益を認識するとともに、将来にポイントとの交換に要すると見込まれる額をポイント引当金として計上し、ポイント引当金繰入額を販売費及び一般管理費として計上する方法によっておりましたが、当該ポイントの金額的重要性が軽微であるため、別個の履行義務を識別しない方法に変更しております。

他社が運営するポイント制度に参加し、販売時に他社のポイントを付与する物品の販売について、従来は、販売時に収益を認識するとともに、付与したポイント相当額を販売費及び一般管理費に計上する方法によっておりましたが、付与したポイント相当額は、別個の履行義務とはならず、他社への支払額を第三者のために回収した金額として販売時の収益から除外する方法に変更しております。

工事契約に関して、従来は、工事の進捗部分について成果の確実性が認められる場合には、工事進行基準によっておりましたが、財又はサービスに対する支配が顧客に一定の期間にわたり移転する場合には、財又はサービスを顧客に移転する履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。履行義務の充足に係る進捗度の測定は、各報告期間の末日までに発生した工事原価が、予想される工事原価の合計に占める割合に基づいて行っております。また、契約の初期段階において、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることができないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準にて収益を認識しております。なお、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い工事契約については代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しておりますが、当該期首残高に与える影響はありません。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は332百万円減少し、売上原価は299百万円減少し、販売費及び一般管理費は32百万円減少し、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ2百万円増加しております。営業利益に与える影響はありません。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	地域薬局 ネットワーク 事業	賃貸・設備 関連事業	給食 事業	その他 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	48,539	1,146	1,248	110	51,045	—	51,045
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	291	—	—	292	△292	—
計	48,540	1,438	1,248	110	51,337	△292	51,045
セグメント利益 又は損失(△)	2,369	16	△13	△13	2,359	△1,003	1,355

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,003百万円には、セグメント間取引消去145百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,148百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない全社的一般経費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	地域薬局 ネットワーク 事業	賃貸・設備 関連事業	給食 事業	その他 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	49,663	1,186	1,166	152	52,169	—	52,169
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	350	—	—	350	△350	—
計	49,663	1,536	1,166	152	52,519	△350	52,169
セグメント利益 又は損失(△)	2,885	32	1	△12	2,906	△1,043	1,862

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,043百万円には、セグメント間取引消去117百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,161百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない全社的一般経費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の「地域薬局ネットワーク事業」の売上高は309百万円減少し、「賃貸・設備関連事業」の売上高は22百万円減少しております。なお、当第2四半期連結累計期間における事業セグメントの利益又は損失に与える影響はありません。